

2018年3月期 連結決算概要

2018年5月15日
住友化学株式会社

1. 業績 (IFRS)

(単位：億円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	前期比増減	2019年 3月期 (予想)	前期比増減
売上収益	19,391	21,905	2,514	24,900	2,995
コア営業利益	1,845	2,627	781	2,400	△227
営業利益	1,265	2,509	1,245	2,050	△459
親会社の所有者に帰属する 当期利益	765	1,338	572	1,300	△38
基本的1株当たり当期利益	46.81円	81.81円	35.00円	79.51円	△2.30円
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (ROE)	9.8%	15.4%	5.6%	13.4%	△2.0%
1株当たり配当額	14.00円	22.00円	8.00円	22.00円	—
配当性向	29.9%	26.9%	△3.0%	27.7%	0.8%
平均為替レート (円 / \$)	108.34	110.85	—	110.00	—
ナフサ価格 (円 / KL)	34,700	41,900	—	47,000	—

※当連結会計年度の期末決算より従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。そのため、前連結会計年度の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。なお、当連結会計年度の日本基準による数値については表紙3 7. 業績 (日本基準)に記載しております。

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

2. 部門別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位：億円)

		2017年 3月期	2018年 3月期	前期比増減	2019年 3月期 (予想)	前期比増減
石油化学	売上収益	5,579	6,741	1,163	7,900	1,159
	コア営業利益	589	946	357	630	△316
エネルギー・ 機能材料	売上収益	2,064	2,510	446	2,850	340
	コア営業利益	60	192	132	200	8
情報電子 化学	売上収益	3,585	3,687	102	4,350	663
	コア営業利益	87	123	36	200	77
健康・農業 関連事業	売上収益	3,206	3,397	191	4,100	703
	コア営業利益	474	440	△35	590	150
医薬品	売上収益	4,410	5,002	593	5,150	148
	コア営業利益	699	948	249	810	△138
その他	売上収益	547	568	20	550	△18
	コア営業利益	101	111	9	110	△1
全社費用等	売上収益	—	—	—	—	—
	コア営業利益	△165	△132	33	△140	△8
合計	売上収益	19,391	21,905	2,514	24,900	2,995
	コア営業利益	1,845	2,627	781	2,400	△227

3. 要約連結損益計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2017年3月期	2018年3月期	増 減
売 上 収 益	19,391	21,905	2,514
コ ア 営 業 利 益	1,845	2,627	781
(うち持分法による投資損益)	(422)	(553)	(131)
事 業 構 造 改 善 費 用	△182	△142	40
減 損 損 失	△365	△124	241
固 定 資 産 売 却 益	10	68	58
条 件 付 対 価 に 係 る 公 正 価 値 変 動	△65	61	127
減 損 損 失 戻 入 益	—	35	35
段 階 取 得 に 係 る 差 益	28	—	△28
そ の 他	△7	△16	△9
営 業 利 益	1,265	2,509	1,245
為 替 差 損 益	△9	△96	△87
そ の 他 の 金 融 収 益 及 び 費 用	△33	△5	27
税 引 前 利 益	1,223	2,408	1,185
法 人 所 得 税 費 用	△132	△627	△494
当 期 利 益	1,091	1,782	691
非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 当 期 利 益	△326	△444	△118
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	765	1,338	572

4. 要約連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2017年3月31日 現在	2018年3月31日 現在	増 減		2017年3月31日 現在	2018年3月31日 現在	増 減
(資 産)				(負 債)			
流 動 資 産	11,409	12,548	1,139	営 業 債 務 及 び そ の 他 の 債 務	4,177	4,868	691
現 金 及 び 現 金 同 等 物	1,933	2,319	386	有 利 子 負 債	8,841	8,422	△419
営 業 債 権 及 び そ の 他 の 債 権	5,035	5,306	271	そ の 他	4,605	4,875	270
棚 卸 資 産	3,974	4,468	494	負 債 合 計	17,623	18,165	542
そ の 他	467	455	△12	(資 本)			
非 流 動 資 産	17,373	18,139	766	株 主 資 本	7,271	8,420	1,149
有 形 固 定 資 産	6,441	6,757	317	そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	855	852	△4
の れ ん 及 び 無 形 資 産	3,533	3,555	22	非 支 配 持 分	3,033	3,251	218
そ の 他	7,400	7,826	427	資 本 合 計	11,159	12,522	1,363
資 産 合 計	28,782	30,687	1,905	負 債 及 び 資 本 合 計	28,782	30,687	1,905

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	前期比増減	2019年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	1,858	2,933	1,075	2,250	△683
投資キャッシュ・フロー	△2,057	△1,545	512	△3,550	△2,005
差引 (フリー・キャッシュ・フロー)	△199	1,387	1,587	△1,300	△2,687
財務キャッシュ・フロー	△5	△943	△937	1,050	1,993
その他	△19	△58	△39	0	58
現金及び現金同等物の増減	△223	386	610	△250	△636

6. その他 (IFRS)

(単位：億円、従業員数は人)

	2017年 3月期	2018年 3月期	前期比増減	2019年 3月期 (予想)	前期比増減
海外売上収益	11,834	13,847	2,013	16,500	2,653
海外売上比率	61.0%	63.2%	2.2%	66.3%	3.1%
設備投資額	1,363	1,588	225	1,810	222
減価償却費	1,103	1,071	△32	1,120	49
研究費	1,580	1,653	73	1,690	37
期末有利子負債残高	8,841	8,422	△419	10,000	1,578
金融収支	△22	△5	16	△50	△45
期末従業員数	32,536	31,837	△699	33,000	1,163
連結対象会社数 (内連結子会社)	207 (170)	213 (178)	6 (8)	216 (183)	3 (5)

(参考)

7. 業績 (日本基準)

(単位：億円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	前期比増減
売上高	19,543	22,170	2,627
営業利益	1,343	1,791	448
経常利益 (うち持分法投資損益)	1,666 (412)	2,230 (555)	564 (143)
親会社株主に帰属する 当期純利益	855	1,260	406
1株当たり当期純利益	52.30円	77.13円	24.83円
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.8%	14.5%	3.7%
配当性向	26.8%	28.5%	1.7%

※前期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2017年3月期の連結財務諸表を遡及修正しております。



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年5月15日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 十倉 雅和
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 丹 昌敏 (TEL) 03-5543-5160
 定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	2,190,509	13.0	262,694	42.3	250,923	98.4	178,158	63.3	133,768	74.8	184,561	52.6
2017年3月期	1,939,069	—	184,547	—	126,467	—	109,100	—	76,540	—	120,962	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	81.81	81.77	15.4	8.1	12.0
2017年3月期	46.81	46.77	9.8	4.4	9.5

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 55,319百万円 2017年3月期 42,238百万円
 税引前利益 2018年3月期 240,811百万円 2017年3月期 122,338百万円

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	3,068,685	1,252,214	927,141	30.2	567.04
2017年3月期	2,878,193	1,115,903	812,612	28.2	496.96

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	293,250	△154,520	△94,264	231,929
2017年3月期	185,776	△205,697	△523	193,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	22,892	29.9	2.9
2018年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	35,972	26.9	4.1
2019年3月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		27.7	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,160,000	—	90,000	—	80,000	—	55,000	—	33.64
通期	2,490,000	13.7	240,000	△8.6	205,000	△18.3	130,000	△2.8	79.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2 社（社名） ベーラント U.S.A. LLC、除外 3 社（社名） スミトモ ケミカル シンガポール
 プライベート リミテッド
 ベーラント U.S.A. コーポレーション
 ベーラント バイオサイエンス
 コーポレーション

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	1,655,446,177株	2017年3月期	1,655,446,177株
2018年3月期	20,390,153株	2017年3月期	20,293,551株
2018年3月期	1,635,100,040株	2017年3月期	1,635,196,486株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	708,362	8.8	33,483	346.1	75,873	30.9	55,842	51.5
2017年3月期	650,857	△11.5	7,505	△82.6	57,958	△34.5	36,853	△1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	34.15	—
2017年3月期	22.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年3月期	1,469,979	327,150	327,150	295,243	22.3	200.08	180.56	
2017年3月期	1,373,869	295,243	295,243	295,243	21.5	180.56	180.56	

(参考) 自己資本 2018年3月期 327,150百万円 2017年3月期 295,243百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社の連結業績は、当連結会計年度の期末決算より従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。そのため、前連結会計年度の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。なお、IFRSと日本基準との差異につきましては、【添付資料】P30.「連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P4.「今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示の変更)

当連結会計年度より日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	14
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(初度適用)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは当連結会計年度より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当期における世界経済の情勢は、米国では雇用者数の増加や堅調な個人消費に支えられ景気の拡大が継続し、欧州では英国のEU離脱問題等があるものの緩やかな回復が持続しました。また、中国を含む新興国においても景気に持ち直しの動きがみられたことなどにより、全体としては総じて堅調に推移しました。

一方、国内経済は、企業収益の向上に加え、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループは、全社を挙げて業績改善に努めるとともに、「事業ポートフォリオの高度化」、「キャッシュフロー創出力の強化」、「次世代事業の早期戦列化」等を基本方針とする中期経営計画（2016年度～2018年度）に基づき、持続的な成長を続けるレジリエント（回復力に富む）な住友化学グループへの変革をより一層加速すべく取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ2,514億円増加し、2兆1,905億円となりました。損益面では、コア営業利益は2,627億円、営業利益は2,509億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,338億円となり、それぞれ前連結会計年度を上回りました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学部門)

石油化学品や合成樹脂は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。合繊原料やメタアクリルも市況が上昇しました。また持分法適用会社であるペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール（プライベート） リミテッドの業績が堅調に推移し、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーは、高稼働が維持されたことに加え、石油化学製品の市況上昇等により業績が改善しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、1,163億円増加し6,741億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ357億円増加し946億円となりました。

(エネルギー・機能材料部門)

レゾルシン（接着剤用原料）やエンジニアリングプラスチックは需要の増加により、出荷が増加しました。また、リチウムイオン二次電池用セパレーターも生産能力増強により出荷が増加しました。更に、前連結会計年度に実施した正極材料事業の買収による販売増加の影響もありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、446億円増加し2,510億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ132億円増加し192億円となりました。

(情報電子化学部門)

タッチセンサーパネルや偏光フィルムは、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、102億円増加し3,687億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ36億円増加し123億円となりました。

(健康・農業関連事業部門)

メチオニン（飼料添加物）は市況の下落により、減収となりました。一方、前連結会計年度に実施したインド農薬事業の買収による販売増加の影響がありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、191億円増加し3,397億円となりましたが、コア営業利益は前連結会計年度に比べ35億円減少し440億円となりました。

(医薬品部門)

北米では、ラソーダ（非定型抗精神病薬）を中心に堅調に販売が拡大しました。また、国内においても、トルリシティ（2型糖尿病治療剤）やアイミクス（高血圧症治療剤）等の販売が拡大しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、593億円増加し5,002億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ249億円増加し948億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、20億円増加し568億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ9億円増加し111億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,905億円増加し3兆687億円となりました。棚卸資産や現金及び現金同等物が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ542億円増加し、1兆8,165億円となりました。営業債務及びその他の債務が増加しました。なお、有利子負債は前連結会計年度末に比べ419億円減少し、8,422億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,363億円増加し、1兆2,522億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて2.0ポイント増加し、30.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の増加や法人所得税の支払の減少等により、前連結会計年度に比べ1,075億円増加し、2,933億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に子会社の大日本住友製薬株式会社によるシナプサス セラピューティクス インコーポレーテッド（現：サノビオン CNS ディベロップメント カナダ ULC）およびトレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド（以下、「トレロ社」）

の買収があったこと等により、前連結会計年度に比べ512億円支出が減少し、1,545億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の199億円の支出に対して、当連結会計年度は1,387億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、943億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ386億円増加し、2,319億円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の動向につきましては、好調な米国経済に支えられ、回復傾向が持続することと思われませんが、米国の保護主義的な通商政策にともなうグローバル経済への影響、中国での構造改革による経済減速の懸念や欧州政治の混乱のリスクなど、不確実性も存在し、楽観はできないものと思われます。一方、国内経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費に改善の兆しがみられるなど、底堅く推移していくことと思われませんが、上述の海外経済の影響を受ける可能性がございます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、為替レートの動向、米中貿易摩擦や米国の対イラン経済制裁等による原材料価格の変動や製品市況の動向など、先行き不透明な要因があり、引き続き、市場環境を注視するとともに、環境変化に前広に対応していくことが重要であると考えております。

2019年3月期の業績の見通しは、為替相場を110.00円/\$、ナフサ価格を47,000円/KLと想定し、売上収益は当期比13.7%増収の2兆4,900億円、コア営業利益は2,400億円、営業利益は2,050億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,300億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき12円として実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当(1株につき10円)を含めました、当期の年間配当は1株につき22円となっております。

当社は、現中期経営計画において、「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」を中心に、事業ポートフォリオの高度化のため、積極的な設備投資、投融資を予定しております。このような状況を総合的に勘案し、次期の配当につきましては、中間配当を1株あたり11円、期末配当を1株あたり11円とし、当期と同額の年間22円(配当性向27.7%)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として、当連結会計年度からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	215,631	193,295	231,929
営業債権及びその他の債権	445,768	503,509	530,571
その他の金融資産	6,262	5,652	6,720
棚卸資産	384,041	397,400	446,801
その他の流動資産	26,426	41,022	38,797
流動資産合計	1,078,128	1,140,878	1,254,818
非流動資産			
有形固定資産	661,763	644,059	675,745
のれん	82,647	120,548	122,849
無形資産	103,402	232,754	232,629
持分法で会計処理されている 投資	256,324	268,719	294,370
その他の金融資産	320,767	294,151	316,888
退職給付に係る資産	53,567	58,310	67,693
繰延税金資産	93,104	80,017	62,146
その他の非流動資産	26,035	38,757	41,547
非流動資産合計	1,597,609	1,737,315	1,813,867
資産合計	2,675,737	2,878,193	3,068,685

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	227,235	310,619	289,190
営業債務及びその他の債務	374,090	417,724	486,832
その他の金融負債	47,304	54,129	52,244
未払法人所得税等	43,626	22,956	28,078
引当金	64,475	84,996	94,796
その他の流動負債	69,678	65,806	77,810
流動負債合計	826,408	956,230	1,028,950
非流動負債			
社債及び借入金	604,270	573,476	552,971
その他の金融負債	86,337	113,990	96,655
退職給付に係る負債	41,405	35,518	39,871
引当金	28,810	26,604	24,620
繰延税金負債	51,629	45,743	58,404
その他の非流動負債	7,799	10,729	15,000
非流動負債合計	820,250	806,060	787,521
負債合計	1,646,658	1,762,290	1,816,471
資本			
資本金	89,699	89,699	89,699
資本剰余金	23,389	22,105	21,688
利益剰余金	546,542	623,508	738,882
自己株式	△8,186	△8,228	△8,296
その他の資本の構成要素	95,494	85,528	85,168
親会社の所有者に帰属する持分 合計	746,938	812,612	927,141
非支配持分	282,141	303,291	325,073
資本合計	1,029,079	1,115,903	1,252,214
負債及び資本合計	2,675,737	2,878,193	3,068,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	1,939,069	2,190,509
売上原価	△1,308,824	△1,440,635
売上総利益	630,245	749,874
販売費及び一般管理費	△533,890	△557,888
その他の営業収益	14,661	25,262
その他の営業費用	△26,787	△21,644
持分法による投資利益	42,238	55,319
営業利益	126,467	250,923
金融収益	10,700	11,542
金融費用	△14,829	△21,654
税引前利益	122,338	240,811
法人所得税費用	△13,238	△62,653
当期利益	109,100	178,158
当期利益の帰属		
親会社の所有者	76,540	133,768
非支配持分	32,560	44,390
当期利益	109,100	178,158
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	46.81	81.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	46.77	81.77

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	109,100	178,158
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	5,619	18,236
確定給付制度の再測定	7,258	4,975
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,954	455
純損益に振り替えられることのない 項目合計	14,831	23,666
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△483	2,349
在外営業活動体の換算差額	1,586	△16,907
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△4,072	△2,705
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△2,969	△17,263
税引後その他の包括利益	11,862	6,403
当期包括利益	120,962	184,561
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	88,258	142,421
非支配持分	32,704	42,140
当期包括利益	120,962	184,561

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2016年4月1日	89,699	23,389	546,542	△8,186	100,245	—
当期利益	—	—	76,540	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,720	4,703
当期包括利益合計	—	—	76,540	—	9,720	4,703
自己株式の取得	—	—	—	△43	—	—
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—
配当金	—	—	△21,258	—	—	—
非支配持分との取引	—	△1,284	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	21,684	—	△16,981	△4,703
その他の増減額	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,284	426	△42	△16,981	△4,703
2017年3月31日	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2016年4月1日	△4,751	—	95,494	746,938	282,141	1,029,079
当期利益	—	—	—	76,540	32,560	109,100
その他の包括利益	△173	△2,532	11,718	11,718	144	11,862
当期包括利益合計	△173	△2,532	11,718	88,258	32,704	120,962
自己株式の取得	—	—	—	△43	—	△43
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	—	△21,258	△16,880	△38,138
非支配持分との取引	—	—	—	△1,284	△2,409	△3,693
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△21,684	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	7,735	7,735
所有者との取引額等合計	—	—	△21,684	△22,584	△11,554	△34,138
2017年3月31日	△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2017年4月1日	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—
当期利益	—	—	133,768	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	13,673	6,390
当期包括利益合計	—	—	133,768	—	13,673	6,390
自己株式の取得	—	—	—	△68	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△27,797	—	—	—
非支配持分との取引	—	△417	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	9,034	—	△2,644	△6,390
その他の増減額	—	—	369	—	21	—
所有者との取引額等合計	—	△417	△18,394	△68	△2,623	△6,390
2018年3月31日	89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	
	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2017年4月1日	△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
当期利益	—	—	—	133,768	44,390	178,158
その他の包括利益	2,072	△13,482	8,653	8,653	△2,250	6,403
当期包括利益合計	2,072	△13,482	8,653	142,421	42,140	184,561
自己株式の取得	—	—	—	△68	—	△68
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△27,797	△15,569	△43,366
非支配持分との取引	—	—	—	△417	△4,789	△5,206
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△9,034	—	—	—
その他の増減額	—	—	21	390	—	390
所有者との取引額等合計	—	—	△9,013	△27,892	△20,358	△48,250
2018年3月31日	△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	122,338	240,811
減価償却費及び償却費	110,308	107,103
減損損失	36,525	12,378
減損損失の戻入	—	△3,477
持分法による投資損益(△は益)	△42,238	△55,319
受取利息及び受取配当金	△8,967	△10,101
支払利息	11,145	10,646
事業構造改善費用	18,186	14,210
条件付対価に係る公正価値変動額	6,507	△8,383
固定資産売却損益(△は益)	△1,035	△6,801
段階取得に係る差損益(△は益)	△2,840	—
営業債権の増減額(△は増加)	△43,452	△24,617
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,292	△55,626
営業債務の増減額(△は減少)	31,665	73,607
引当金の増減額(△は減少)	17,232	10,514
その他	△17,592	△7,170
小計	234,490	297,775
利息及び配当金の受取額	42,978	41,742
利息の支払額	△11,322	△10,534
法人所得税の支払額	△64,303	△28,747
事業構造改善費用の支払額	△16,067	△6,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,776	293,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△137,989	△149,207
固定資産の売却による収入	3,424	10,200
子会社の取得による収支(△は支出)	△99,388	△13,236
投資の取得による支出	△7,451	△14,276
投資の売却及び償還による収入	35,596	6,092
その他	111	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,697	△154,520

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	109,154	△82,586
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△24,000	34,000
長期借入れによる収入	33,557	81,690
長期借入金の返済による支出	△49,326	△58,984
社債の発行による収入	29,837	39,790
社債の償還による支出	△55,000	△55,000
リース債務の返済による支出	△2,995	△3,281
配当金の支払額	△21,258	△27,797
非支配持分への配当金の支払額	△16,880	△15,569
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△4,475	△6,588
その他	863	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523	△94,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,892	△5,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,336	38,634
現金及び現金同等物の期首残高	215,631	193,295
現金及び現金同等物の期末残高	193,295	231,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

住友化学株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>)で開示しております。当社およびその子会社(以下「当社グループ」という。)の連結財務諸表は、3月31日を期末日とし、当社グループならびに当社グループの関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、2018年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日(以下「移行日」という。)は2016年4月1日であります。移行日および比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。従って、当社グループが議決権の過半数を所有していない企

業についても、意思決定機関を実質的に支配していると判断した場合には、子会社としております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、ならびに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益として認識しております。

子会社の決算日が当社グループの連結決算日と異なる場合には、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく子会社の財務諸表を使用し、連結を行っております。

② 関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。共同支配の取決めへの投資は、当該取決めの当事者の権利および義務に応じて、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）かジョイント・ベンチャー（共同支配企業）に分類されます。ジョイント・オペレーションとは、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めをいい、ジョイント・ベンチャーとは、取決めに対して共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合は、当該持分を取得時に取得原価で認識し、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、当該ジョイント・オペレーションの資産、負債、収益および費用の持分をそれぞれの類似する科目に合算しております。

関連会社、ジョイント・ベンチャー、およびジョイント・オペレーションが適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社、ジョイント・ベンチャー、およびジョイント・オペレーションの財務諸表に調整を加えております。

他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能である関連会社、ジョイント・ベンチャー、およびジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、決算日の差異により生じる期間の重要な取引または事象の影響については連結財務諸表に反映しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社グループが発行する資本持分の取得日の公正価値の合計として測定されます。

被取得企業における識別可能な資産および負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債および従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産または処分グループ

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、取得日における識別可能な取得した資産と引き受けた負債の正味価額を上回る場合は、その超過額をのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の認識金額の比例割合で測定するかを個々の企業結合取引ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した期の末日までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日から1年以内の測定期間に入手した新たな情報が、取得日時時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日の公正価値で再評価され、発生した利得または損失があれば純損益またはその他の包括利益に認識されます。

取得後の条件付対価の公正価値変動は、上記測定期間中の測定に該当する場合には取得対価を修正し、そうでない場合には公正価値の変動として純損益に認識しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

取得原価で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、取得日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品およびヘッジが有効な範囲内におけるキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については期末日の為替レート、収益および費用については為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に認識され資本に累積されていた在外営業活動

体の換算差額は、処分による利得または損失が認識される時に資本から純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

(i) 当初認識および測定

当社グループは、営業債権およびその他の債権については発生時に当初認識しております。それ以外の金融資産については契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に以下のとおり分類しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

次の条件がともに満たされる負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- a. 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- b. 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの資本性金融商品について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合、または(a) (b)以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。また、これに係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含まれております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したも

のから生じる配当金については、配当を受領する権利が確立された時点で金融収益の一部として、純損益に認識しております。また、当該金融資産の公正価値が著しく下落した場合または認識を中止した場合には、その他の資本の構成要素に累積したその他の包括利益累計額は、利益剰余金に振り替えております。

負債性金融商品に係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に認識されます。また当該金融資産の認識を中止した場合には、その他の資本の構成要素に累積したその他の包括利益累計額を純損益に組替調整額として振り替えております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクおよび便益を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(iv) 減損

当社グループは、金融資産および金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品もしくは金融保証契約に、当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを評価しております。

金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、常に、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かは、当初認識時における債務不履行発生リスクと各期末日における債務不履行発生リスクを比較して判断しております。この判断には、以下のような、過去の事象、現在の状況、および将来の経済状況の予測についての、過大なコストや労力をかけずに利用可能な範囲内における合理的かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

- (a) 内部信用格付け
- (b) 利用可能な場合、外部信用格付け
- (c) 借手の営業成績の実際のまたは予想される著しい変化
- (d) 借手の規制環境、経済環境または技術環境の実際のまたは予想される著しい不利な変化のうち、借手が債務を履行する能力の著しい変化を生じさせるもの
- (e) 同一の借手の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大
- (f) 債務の裏付となっている担保の価値または第三者の保証もしくは信用補完の質の著しい変化

また、金融商品の予想信用損失は、契約上受け取るべき金額と、受取りが見込まれる金額との差額に時間価値を考慮の上測定し、当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

(i) 当初認識および測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融負債を認識しております。金融負債は、当初認識時に、以下のものを除いて償却原価で測定する金融負債に分類しております。

- (a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
- (b) 金融保証契約
- (c) 企業結合に係る条件付対価

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

- (a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

- (b) 金融保証契約

以下のいずれか高い方の金額で測定しております。

- ・上記「(iv) 減損」に従って算定された貸倒引当金の金額
- ・当初測定額から償却累計額を控除した額

- (c) 企業結合に係る条件付対価

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

- (d) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。これに係る利息発生額は、連結損益計算書の金融費用に含まれております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が履行、免責、取消または失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

③ デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスク、商品価格変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約や金利スワップ、商品先物取引等のデリバティブを利用しております。また、一部の先渡販売取引については、会計上のミスマッチを解消または著しく低減する場合に限り、契約の開始時に、当該契約を純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定を行い、デリバティブとして金融商品に含めて表示しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分については、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定および文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目または取引ならびにヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。当社グループは、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。

(i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段の公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてその他の包括利益で認識しており、非有効部分は純損益に認識しております。

その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期に組替調整として純損益に振り替えております。ただし、ヘッジ対象が非金融資産の認識を生じさせるものである場合には、当該資産の当初の取得原価の測定に直接含めております。

予定取引がもはや発生可能性が高いと言えなくなった場合にはヘッジ会計を中止し、さらに発生が見込まれなくなった場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を純損益に振り替えております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費ならびに現在の場所および状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去および土地の原状回復費用、ならびに資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5－60年
- ・機械装置及び運搬具 4－12年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

事業の取得により生じたのれんの当初認識および測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんの償却は行わず、每期、または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上されます。

持分法で会計処理している被投資企業については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めております。

② 無形資産

無形資産については、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合で取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。内部発生の開発費用は、資産として認識するための基準がすべて満たされた場合に限り無形資産として認識することとしております。

無形資産の償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。なお、仕掛中の研究開発として計上された無形資産は、未だ使用可能な状態にないため、償却をせず、毎期、または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。仕掛中の研究開発は、規制当局の販売承認が得られた時点で特許権、販売権等の項目に振り替え、当該資産が使用可能となった時点から償却を開始しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・特許権 3－15年
- ・ソフトウェア 3－10年

なお、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産およびリース債務は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。リース資産は、当初認識後、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとに非金融資産の減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産またはその資産の属する資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する、最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように、必要に応じて統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位（グループ）に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位（グループ）の回収可能価額を算定しております。

減損損失は、資産または資金生成単位（グループ）の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識いたします。資金生成単位（グループ）に関連して認識した減損損失は、まずその単位の配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、毎期末日において損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかを評価しております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っております。その回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失を戻し入れております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

③ その他の長期従業員給付

退職後給付制度以外の長期従業員債務として、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に対する債務額は、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額で計上しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いており

ます。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

① 売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。

② 資産除去引当金

有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものに備えて、その支出費用見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えて、製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上しております。

④ 固定資産撤去費用引当金

撤去の方針を決定した固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。

(13) 収益

① 物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与および実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該収益およびそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識しております。

② 工事契約

成果を信頼性をもって見積ることができる工事契約については、工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の期末日における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

③ サービスの提供

サービスの提供による収益は、サービスが提供された報告期間の期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

④ 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

⑤ 配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、および直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに制定または実質的に制定されている税率および税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産および負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社および関連会社に対する投資、ならびに共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に解消しない可能性が高い場合の一時差異

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産および負債は、期末日において制定されている、または実質的に制定されている法定税率および税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率および税法によって測定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

なお、当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(16) 資本

普通株式は資本に分類しております。

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	557,852	206,414	358,473	320,613	440,974	1,884,326	54,743	—	1,939,069
セグメント間の 内部売上収益	8,809	5,480	1,109	4,422	9	19,829	49,730	△69,559	—
計	566,661	211,894	359,582	325,035	440,983	1,904,155	104,473	△69,559	1,939,069
セグメント利益 (コア営業利益)	58,884	6,030	8,714	47,440	69,871	190,939	10,146	△16,538	184,547
セグメント資産	709,379	248,756	339,598	492,114	841,024	2,630,871	263,598	△16,276	2,878,193
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	22,846	12,706	31,723	16,174	15,456	98,905	7,498	3,905	110,308
持分法による 投資利益又は 損失(△)	33,986	—	△762	2,273	47	35,544	6,645	49	42,238
減損損失	8,746	12,685	12,286	554	2,254	36,525	—	—	36,525
持分法で会計 処理されている 投資	144,789	—	5,469	26,507	821	177,586	94,712	△3,579	268,719
資本的支出	30,640	21,913	33,534	24,168	14,947	125,202	5,092	6,055	136,349

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16,538百万円には、セグメント間取引消去△530百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,008百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額△16,276百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△162,133百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産145,857百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額3,905百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3,579百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額6,055百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	674,116	250,988	368,709	339,698	500,227	2,133,738	56,771	—	2,190,509
セグメント間の 内部売上収益	6,461	6,449	885	3,650	10	17,455	70,776	△88,231	—
計	680,577	257,437	369,594	343,348	500,237	2,151,193	127,547	△88,231	2,190,509
セグメント利益 (コア営業利益)	94,567	19,189	12,341	43,964	94,786	264,847	11,052	△13,205	262,694
セグメント資産	769,570	290,920	357,697	555,598	869,658	2,843,443	295,625	△70,383	3,068,685
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	22,963	13,916	29,571	16,181	15,084	97,715	5,925	3,463	107,103
持分法による 投資利益又は 損失(△)	48,373	△46	△1,897	1,625	△10	48,045	7,086	188	55,319
減損損失	3,192	132	4,045	2,846	2,147	12,362	16	—	12,378
減損損失の戻入	—	3,477	—	—	—	3,477	—	—	3,477
持分法で会計 処理されている 投資	157,504	194	6,848	31,114	686	196,346	101,415	△3,391	294,370
資本的支出	17,408	22,521	24,498	56,334	21,238	141,999	12,620	4,220	158,839

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△13,205百万円には、セグメント間取引消去2,823百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,028百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額△70,383百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△207,454百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産137,071百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額3,463百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3,391百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額4,220百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

セグメント利益から税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
セグメント利益	184,547	262,694
事業構造改善費用	△18,186	△14,210
減損損失	△36,525	△12,378
固定資産売却益	1,035	6,801
条件付対価に係る公正価値変動	△6,507	6,146
減損損失戻入益	—	3,477
段階取得に係る差益	2,840	—
その他	△737	△1,607
営業利益	126,467	250,923
金融収益	10,700	11,542
金融費用	△14,829	△21,654
税引前利益	122,338	240,811

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	76,540	133,768
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	76,540	133,768
期中平均普通株式数 (千株)	1,635,196	1,635,100
基本的1株当たり当期利益 (円)	46.81	81.81

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	76,540	133,768
持分法適用関連会社の希薄化性潜在的普通株式による 調整額 (百万円)	△55	△72
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	76,485	133,696
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,635,196	1,635,100
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	46.77	81.77

(注) 各連結会計年度において、希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度から IFRS に準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は 2017 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS への移行日は 2016 年 4 月 1 日です。

IFRS 第 1 号の免除規定

IFRS では、IFRS を初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRS で要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS 第 1 号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS 第 1 号」という。）では、IFRS で要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準から IFRS へ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

① 企業結合

初度適用企業は、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS 第 3 号「企業結合」（以下「IFRS 第 3 号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS 第 3 号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

③ リース

初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

④ 移行日前に認識した金融商品の指定

初度適用企業は、移行日時点に存在する事実および状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

IFRS 第 1 号の強制的な例外規定

IFRS 第 1 号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」等について、IFRS の遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、当社グループは2017年1月25日にトレロ社の全株式を取得し子会社化いたしました。前連結会計年度末において、取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度に会計処理が確定しております。2017年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整ならびに前連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益および包括利益に対する調整には、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2016年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

						(単位:百万円)
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	136,554	79,037	40	215,631		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	414,809	37,321	△6,362	445,768	(1)	営業債権及びその他の債権
有価証券	81,041	△75,833	1,054	6,262		その他の金融資産
たな卸資産	402,255	—	△18,214	384,041	(1)(2)	棚卸資産
繰延税金資産	86,369	△86,369	—	—		
その他	68,520	△41,688	△406	26,426		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,619	1,619	—	—		
流動資産合計	1,187,929	△85,913	△23,888	1,078,128		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	642,166	△89	19,686	661,763	(2)(3)	有形固定資産
無形固定資産	187,262	△104,615	—	82,647		のれん
	—	104,221	△819	103,402		無形資産
投資有価証券	469,319	△207,061	△5,934	256,324		持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	70,107	220,535	30,125	320,767	(6)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	53,800	—	△233	53,567		退職給付に係る資産
繰延税金資産	13,581	86,369	△6,846	93,104	(7)	繰延税金資産
その他	38,847	△13,852	1,040	26,035		その他の非流動資産
貸倒引当金	△861	861	—	—		
固定資産合計	1,474,221	86,369	37,019	1,597,609		非流動資産合計
資産合計	2,662,150	456	13,131	2,675,737		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	205,188	△205,188	—	—		
短期借入金	148,235	79,000	—	227,235		社債及び借入金
1年内償還予定の 社債	55,000	△55,000	—	—		
コマーシャル・ペーパー	24,000	△24,000	—	—		
	—	373,381	709	374,090		営業債務及びその他の債務
	—	31,717	15,587	47,304	(8)	その他の金融負債
未払法人税等	42,220	1,404	2	43,626		未払法人所得税等
売上割引当金	49,224	△49,224	—	—		
賞与引当金	31,045	△31,045	—	—		
その他の引当金	19,808	50,124	△5,457	64,475	(9)	引当金
その他	214,710	△158,172	13,140	69,678	(10)	その他の流動負債
流動負債合計	789,430	12,997	23,981	826,408		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	247,000	357,270	—	604,270		社債及び借入金
長期借入金	357,270	△357,270	—	—		
	—	19,993	66,344	86,337	(11)	その他の金融負債
繰延税金負債	75,490	595	△24,456	51,629	(7)	繰延税金負債
引当金	22,218	4,575	2,017	28,810	(9)	引当金
退職給付に係る負債	35,824	—	5,581	41,405	(12)	退職給付に係る負債
その他	44,142	△37,704	1,361	7,799	(13)	その他の非流動負債
固定負債合計	781,944	△12,541	50,847	820,250		非流動負債合計
負債合計	1,571,374	456	74,828	1,646,658		負債合計
純資産の部						資本
資本金	89,699	—	—	89,699		資本金
資本剰余金	23,475	—	△86	23,389		資本剰余金
利益剰余金	539,490	—	7,052	546,542	(14)	利益剰余金
自己株式	△8,953	—	767	△8,186		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	123,163	—	△27,669	95,494	(15)	その他の資本の構成要素
	766,874	—	△19,936	746,938		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	323,902	—	△41,761	282,141	(8)	非支配持分
純資産合計	1,090,776	—	△61,697	1,029,079		資本合計
負債純資産合計	2,662,150	456	13,131	2,675,737		負債及び資本合計

2017年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	160,866	32,423	6	193,295		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	455,239	43,324	4,946	503,509	(1)	営業債権及びその他の債権
有価証券	34,196	△28,907	363	5,652		その他の金融資産
たな卸資産	409,380	—	△11,980	397,400	(1)(2)	棚卸資産
繰延税金資産	85,519	△85,519	—	—		
その他	87,956	△48,087	1,153	41,022		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,022	2,022	—	—		
流動資産合計	1,231,134	△84,744	△5,512	1,140,878		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	626,204	△82	17,937	644,059	(2)(3)	有形固定資産
無形固定資産	347,273	△235,192	8,467	120,548	(4)	のれん
	—	235,250	△2,496	232,754	(5)	無形資産
投資有価証券	446,773	△173,816	△4,238	268,719		持分法で会計処理されてい る投資
長期貸付金	68,784	193,673	31,694	294,151	(6)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	59,097	—	△787	58,310		退職給付に係る資産
繰延税金資産	14,790	85,519	△20,292	80,017	(7)	繰延税金資産
その他	58,696	△20,843	904	38,757		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,010	1,010	—	—		
固定資産合計	1,620,607	85,519	31,189	1,737,315		非流動資産合計
資産合計	2,851,741	775	25,677	2,878,193		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	243,539	△243,539	—	—		
短期借入金	246,563	55,000	9,056	310,619	(1)	社債及び借入金
1年内償還予定の 社債	55,000	△55,000	—	—		
	—	416,762	962	417,724		営業債務及びその他の債務
	—	35,499	18,630	54,129	(8)	その他の金融負債
未払法人税等	21,853	1,104	△1	22,956		未払法人所得税等
売上割戻引当金	65,653	△65,653	—	—		
賞与引当金	31,061	△31,061	—	—		
その他の引当金	20,286	68,180	△3,470	84,996	(9)	引当金
その他	222,780	△169,602	12,628	65,806	(10)	その他の流動負債
流動負債合計	906,735	11,690	37,805	956,230		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	222,500	351,189	△213	573,476		社債及び借入金
長期借入金	351,189	△351,189	—	—		
	—	42,874	71,116	113,990	(11)	その他の金融負債
繰延税金負債	87,327	37	△41,621	45,743	(7)	繰延税金負債
引当金	22,087	4,717	△200	26,604	(9)	引当金
退職給付に係る負債	32,782	—	2,736	35,518	(12)	退職給付に係る負債
その他	66,627	△58,543	2,645	10,729	(13)	その他の非流動負債
固定負債合計	782,512	△10,915	34,463	806,060		非流動負債合計
負債合計	1,689,247	775	72,268	1,762,290		負債合計
純資産の部						資本
資本金	89,699	—	—	89,699		資本金
資本剰余金	22,378	—	△273	22,105		資本剰余金
利益剰余金	603,892	—	19,616	623,508	(14)	利益剰余金
自己株式	△9,004	—	776	△8,228		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	113,336	—	△27,808	85,528	(15)	その他の資本の構成要素
	820,301	—	△7,689	812,612		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	342,193	—	△38,902	303,291	(8)	非支配持分
純資産合計	1,162,494	—	△46,591	1,115,903		資本合計
負債純資産合計	2,851,741	775	25,677	2,878,193		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権

日本基準では出荷基準により収益認識していた一部の物品販売取引について、IFRS では物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、「営業債権及びその他の債権」および「棚卸資産」を調整しております。

また、日本基準では債権流動化取引において譲渡時に認識を中止していた一部の営業債権について、IFRS では認識の中止の要件を満たさないことから、営業債権の認識の中止を行わず借入金を認識した結果、「営業債権及びその他の債権」および「社債及び借入金」(流動負債)がそれぞれ増加しております。

(2) 棚卸資産

日本基準ではたな卸資産の「原材料及び貯蔵品」に含めていた事務用消耗品および販売促進用の物品について、IFRS では資産の定義を満たさないため利益剰余金に、同じくたな卸資産の「原材料及び貯蔵品」に含めていた設備の交換部品、予備器具および保守用部品について、IFRS では分類を見直したことにより「有形固定資産」に、それぞれ振り替えております。また、IFRS の適用に伴い棚卸資産の評価方法を総平均法に統一したことにより、「棚卸資産」が減少しております。

(3) 有形固定資産

日本基準では発生時に費用処理していた業務委託契約等から生じる一部の設備利用料等について、IFRS では契約の実質的判断に基づきファイナンス・リースとして資産計上したことにより、「有形固定資産」が増加しております。

また、日本基準では発生時に費用処理していた大規模定期修繕費用について、IFRS では継続操業を条件として発生した費用を有形固定資産の帳簿価額に含めて認識し、将来予定される大規模定期修繕までの見積り期間で償却するように変更したため、「有形固定資産」を調整しております。

(4) のれん

日本基準ではのれんは計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却しておりましたが、IFRS では償却を行わないため、「のれん」が増加しております。

(5) 無形資産

IFRS の適用に伴い、減損損失の認識方法を見直した結果、一部の連結子会社が保有する製品の販売権について収益性の低下が見込まれ、割引後の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。

(6) その他の金融資産 (非流動資産)

日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRS では公正価値で評価するため、「その他の金融資産」(非流動資産)が増加しております。

(7) 繰延税金資産および繰延税金負債

IFRS の適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、「繰延税金資産」が増加しております。

また、日本基準では繰延税金資産および繰延税金負債を流動と固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRS では繰延税金資産および繰延税金負債をすべて非流動区分に分類することにより相殺額が増加するため、「繰延税金資産」および「繰延税金負債」が減少しております。

(8) その他の金融負債 (流動負債)

日本基準では発行済みの優先株式の持分を純資産に認識しておりましたが、IFRS では株式の所有者の要求に基づきいつでも償還可能である場合は金融負債として認識する必要があるため、一部の連結子会

社で発行済みの優先株式の持分を金融負債に認識したことにより、「その他の金融負債」(流動負債)が増加しております。

(9)引当金

日本基準では将来の大規模定期修繕に備えた費用を修繕引当金として認識しておりましたが、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため取り崩したことにより「引当金」が減少しております。また、日本基準では持分法を適用していたニュージーランド アルミニウム スメルターズ インコーポレーテッドについて、IFRSの適用にあたり持分法の適用範囲を見直した結果、ジョイント・オペレーションとなったことで、「引当金」(非流動負債)が増加しております。

(10)その他の流動負債

日本基準では負債認識が要求されていない従業員の未消化の有給休暇ならびに賦課金について、IFRSでは負債として認識する必要があるため「その他の流動負債」が増加しております。

(11)その他の金融負債(非流動負債)

IFRSの適用に伴い、企業結合契約における条件付対価の公正価値測定を行ったため、「その他の金融負債」(非流動負債)が増加しております。

(12)退職給付に係る負債

日本基準では重要な影響の有無の判断により見直す必要がなかった割引率について、IFRSの適用に伴い一部の連結子会社で見直しを行ったため、「退職給付に係る負債」を調整しております。

(13)その他の非流動負債

日本基準では負債認識が要求されていないその他の長期従業員給付について、IFRSでは負債として認識する必要があるため、「その他の非流動負債」が増加しております。

(14)利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。以下の金額は、関連する非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
営業債権および棚卸資産に対する調整	△6,760	△3,087
有形固定資産に対する調整	4,989	4,084
持分法で会計処理されている投資に対する調整	△3,137	△2,495
従業員給付に関する調整	△6,697	△5,722
その他の金融負債に対する調整	△29,406	△31,821
引当金に対する調整	5,258	6,241
その他の流動負債に対する調整	△4,180	△3,982
のれんに対する調整	—	5,115
税効果に関する調整	13,729	16,100
在外営業活動体の換算差額の累計額の振替	34,772	34,772
その他	△1,516	411
合計	7,052	19,616

(15)その他の資本の構成要素

日本基準では数理計算上の差異および過去勤務費用については発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含

む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については発生時に一時で損益処理をしております。

また、IFRS 第1号に規定されている免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2016年4月1日時点ですべて利益剰余金に振り替えております。

(16)表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産」(流動資産)に組み替えて表示し、日本基準では区分掲記していた取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である「有価証券」については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動項目として計上していた繰延税金資産および繰延税金負債については、IFRSでは非流動項目に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」および「長期貸付金」については、IFRSでは「その他の金融資産」(非流動資産)に組み替えて表示し、日本基準では「投資有価証券」に含めていた持分法を適用している関連会社に対する投資については、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。
- ・日本基準では固定資産の「その他」に含めていた出資金および長期未収利息については、IFRSでは「その他の金融資産」(非流動資産)に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」および「コマーシャル・ペーパー」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「社債及び借入金」(流動負債)として総額表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「その他」に含めていたリース債務および預り金については、IFRSでは「その他の金融負債」(流動負債)に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」については、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「売上割戻引当金」および「その他の引当金」については、IFRSでは「引当金」(流動負債)として総額表示しております。
- ・日本基準では「社債」および「長期借入金」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「社債及び借入金」(非流動負債)として総額表示しております。
- ・日本基準では固定負債の「その他」に含めていたリース債務、長期預り金および条件付対価については、IFRSでは「その他の金融負債」(非流動負債)に組み替えて表示しております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)
に係る損益および包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,954,283	—	△15,214	1,939,069	(1)	売上収益
売上原価	△1,285,764	△38,726	15,666	△1,308,824	(1)(2)	売上原価
売上総利益	668,519	△38,726	452	630,245		売上総利益
販売費及び一般管理費	△534,214	△344	668	△533,890	(2)(3)	販売費及び一般管理費
	—	10,755	3,906	14,661	(1)	その他の営業収益
	—	△26,761	△26	△26,787		その他の営業費用
	—	41,205	1,033	42,238		持分法による投資利益
営業利益	134,305	△13,871	6,033	126,467		営業利益
営業外収益	56,820	△56,820	—	—		
営業外費用	△24,524	24,524	—	—		
特別利益	31,695	△31,695	—	—		
特別損失	△53,136	53,136	—	—		
	—	36,148	△25,448	10,700	(4)	金融収益
	—	△11,684	△3,145	△14,829	(4)	金融費用
税金等調整前当期純利益	145,160	△262	△22,560	122,338		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△33,795	5,919	14,638	△13,238	(4)	法人所得税費用
法人税等調整額	5,657	△5,657	—	—		
当期純利益	117,022	—	△7,922	109,100		当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	117,022	—	△7,922	109,100		当期利益
その他の包括利益					(5)	その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△13,867	—	19,486	5,619		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	2,825	—	4,433	7,258		確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	△145	—	△338	△483		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	1,482	—	104	1,586		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	△1,912	—	△206	△2,118		持分法適用会社におけるそ の他の包括利益に対する持 分
その他の包括利益合計	△11,617	—	23,479	11,862		税引後その他の包括利益
包括利益	105,405	—	15,557	120,962		当期包括利益

損益および包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益

日本基準では同業者間の交換取引を「売上高」および「売上原価」として総額で表示しておりましたが、IFRSでは当該取引に関して純額で表示したため、「売上収益」および「売上原価」が減少しております。日本基準では出荷基準により収益認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、「売上収益」および「売上原価」を調整しております。

また、日本基準では一部の連結子会社において「売上高」に含めて表示していたライセンス契約に基づく技術導出等の契約一時金およびロイヤリティの受取額について、IFRSでは契約時点における無形資産の売却取引と判断したことにより、「その他の営業収益」として認識しております。

(2) 売上原価

IFRSの適用に伴い、棚卸資産の評価方法を総平均法に統一したことにより、「売上原価」が増加しております。

また、日本基準では数理計算上の差異および過去勤務費用については発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却し純損益に認識しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替えるため、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」を調整しております。

(3) 販売費及び一般管理費

IFRSの適用に伴い、企業結合契約における条件付対価の公正価値測定を行ったため、「販売費及び一般管理費」が増加しております。また、減損損失の認識方法を見直した結果、一部の連結子会社が保有する製品の販売権について収益性の低下が見込まれ、割引後の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。

日本基準ではのれんは計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

(4) 金融収益、金融費用および法人所得税費用

日本基準では資本性金融商品の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、売却時に直ちに利益剰余金へ振り替えるため、「金融収益」および「法人所得税費用」が減少しております。

また、日本基準ではヘッジ目的のデリバティブの公正価値の変動額をその他の包括利益に認識しておりましたが、IFRSでは一部のデリバティブの公正価値の変動額を純損益に認識するように変更したことに加え、一部の先渡販売取引について純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定したことにより、「金融収益」および「金融費用」が増加しております。

(5) その他の包括利益

日本基準では純損益として認識していた資本性金融商品の売却損益ならびに当該売却益に係る法人税等について、IFRSでは一部の資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定したことにより純損益への認識は行わないため、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が増加しております。

また、日本基準では数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却する方法により純損益に認識しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し償却による純損益への認識は行わないことにより、「確定給付制度の再測定」が増加しております。

(6) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では段階取得に係る差益および固定資産売却益を「特別利益」として表示しておりましたが、IFRSでは「その他の営業収益」に含めて表示しております。
- ・日本基準では減損損失を「特別損失」として表示しておりましたが、IFRSでは「売上原価」ならびに「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。
- ・日本基準では事業構造改善費用を「特別損失」として表示しておりましたが、IFRSでは「その他の営業費用」に含めて表示しております。
- ・日本基準では受取利息および受取配当金を「営業外収益」として表示しておりましたが、IFRSでは「金融収益」に含めて表示しております。
- ・日本基準では支払利息、社債利息、コマーシャル・ペーパー利息および為替差損を「営業外費用」として表示しておりましたが、IFRSでは「金融費用」に含めて表示しております。また、日本基準では休止設備費用を「営業外費用」として表示しておりましたが、IFRSでは「売上原価」に含めて表示しております。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。